

平成26年度 関市景気動向調査

結果報告

関市経済部商工課

平成26年度 関市景気動向調査 結果報告

関市商工課

☆調査目的

関市の地場産業である刃物製造業をはじめ、関工業団地、関テクノハイランド内の企業のほか、従業員7人以上の市内製造企業の景気動向及び雇用状況、企業の投資意欲状況、生徒体験研修（インターンシップ）受入れ状況、行政支援要望等を把握し、産業振興施策の参考とする。特に、従業員50人以上の主要企業など84企業については、関商工会議所と協力して訪問調査を実施し、景気動向の現況や行政への要望などを重点的に調査した。

☆調査期間 訪問・郵送調査 平成26年5月13日～6月4日

☆調査対象 市内製造企業 453事業所

・訪問調査	84事業所	・刃物関係製造事業所	19事業所
		・金属関係製造事業所	36事業所
		・金属以外製造事業所	29事業所

※従業員50人以上の事業所を中心に各業種別主要企業の訪問調査を実施

・郵送調査	369事業所	・刃物関係製造事業所	62事業所
		・金属関係製造事業所	149事業所
		・金属以外製造事業所	158事業所

☆回収率 57.2%

・訪問調査	84事業所	(対象 84事業所)
・郵送調査	175事業所	(対象 369事業所)
・計	259事業所	(対象 453事業所)

・刃物関係製造事業所	56事業所	(対象 81事業所)
・金属関係製造事業所	103事業所	(対象 185事業所)
・金属以外製造事業所	100事業所	(対象 187事業所)

☆調査結果総括

今回の景気動向調査において、景気が回復に向かっている状況がいくつか見受けられる結果となった。

売上高が増加（やや増加を含む）と回答した企業は54%で、ここ数年は30%台後半から40%台前半で推移していたが、8年ぶりに50%を超えたほか、前年に対して17%と大きく伸びた。関市の地場産業である刃物関係で売上高増と回答した企業が60%あり、前年に対して25%の大きな伸びをみせ、金属関係でも17%、その他業種でも10%伸びており、全体の売上高増加の割合を押し上げる結果となった。刃物関係は、輸出高の増加でも前年に対して13%伸びており、金属関係やその他の業種でも増加と回答した企業が10%ほど伸びるなど、円安により外需が拡大したことや高品質なものづくりや販路開拓などの企業努力が売上高増につながった要因といえるだろう。

また、今回の調査で受注量が増加したと回答した企業が53%と前年に対して22%の大きな伸びをみせ、ここ数年は受注減と回答する企業が多い状況が続いていたが、受注増が受注減を大きく上回り景気回復をうかがわせる結果となった。収益についても収益増と回答した企業が43%と前年に対して12%の伸びをみせ、景気回復をうかがわせる結果となった。

一方で、円安や電気代の値上り等によって原材料価格が高騰しており、原材料価格が上昇していると回答した企業がここ数年60%を超えている状況が続くなか、今回の調査で76%とここ数年で最も高い割合となり、右肩上がりでも上昇している状況がうかがえる。経営の問題点として最も多くあがったのが原材料高であり、企業にとって深刻な問題となっている。製品価格についても、製品価格は上昇と回答した企業は前年に対して13%伸びてはいるが、全体で19%と少なく、原材料高を感じている企業が多い状況で製品価格は不変と回答している企業が59%、低下が22%と多く、原材料の値上りを製品価格に転嫁出来ていない状況がみられる。そして、原材料高と同様に経営上の問題点として価格競争をあげる企業が多く、このことも企業にとって深刻な問題となっている。また、資金繰りに関しても悪化と回答した企業は前年に対して8%減ってはいるが、好転・不変と回答した企業が前年から横ばいであり、収益増と回答した企業が増えてはいるが、原材料高の収益圧迫による影響か、資金繰りの好転にまでは至っていない状況がうかがえる。

業界の景況感をみても、36%の企業が好転していると感じており、悪化と感じている企業がピークだった平成21年度調査の93%から27%まで減っており景気は上向いてきている。一部の業界に留まらず、幅広い業界で景況感が好転しているといえ、景気回復の裾野が広がってきている状況がうかがえる。しかし、今後の見通しについてみると、好転と回答した企業が29%であるのに対し、悪化と回答した企業が32%と悪化が好転を上回る結果となっている。

雇用については、調査対象企業のうち85企業（33%）が今年の新規学卒者等の採用をしており、前年の80企業（32%）と比べて前年並みとなった。新規採用人数でみると、昨年に比べて全体で57人増えており、特に大卒・高卒の新規採用が増えた。しかし、収益増や受注増と回答する企業が増えた一方で、雇用者数の今後の見通しについて増加・不変と回答する企業が前年並みの割合となっており、採用について大きく見直すような動きはなさそうだ。

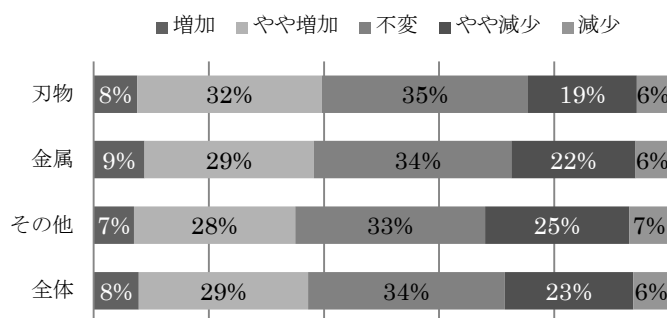
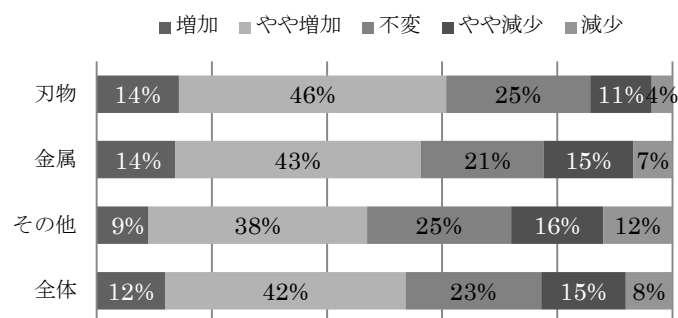
従業員の年齢別構成では、輸送用機械器具、化学工業製品で10代～30代が多く、ポケットナイフ、衣服繊維製品、家具・装備品、窯業土石製品では40代、50代が多く、パート・派遣社員の割合でみると、従業員の割合が減った分、派遣の割合が若干増えているが、パートの割合は前年並みとなるなど昨年の調査と比べて目立った変化はなかった。

☆調査結果各種データ

※回答企業 259 事業所

★売上高(現況 前年と比較して)

★売上高(今後の見通し)



★売上高(現況 前年と比較して) ※業種別件数

業種区分		増加	やや増加	不変	やや減少	減少
刃物	台所食卓用刃物・ポケットナイフ	0	2	1	3	1
	カミソリ・ツメキリ	2	3	1	0	0
	ハサミ	0	7	5	2	1
	包丁	3	8	2	0	0
	その他の刃物・刃物工程加工	3	6	5	1	0
小計		8	26	14	6	2
金属	機械器具	5	8	6	2	3
	電気器具	1	1	3	0	0
	輸送用器具	2	6	4	2	2
	その他金属製品	6	17	4	5	2
	プレス・金型・焼入・メッキ	0	12	5	7	0
小計		14	44	22	16	7
その他	食料品	2	6	1	4	1
	衣服・繊維製品	1	5	5	1	6
	木製品・家具	1	4	2	3	1
	紙製品・印刷	2	9	6	1	1
	化学工業製品	2	11	8	5	3
	窯業土石製品・その他	1	3	3	2	0
小計		9	38	25	16	12
合計		31	108	61	38	21

売上高について、ここ数年の調査では、売上増と回答する企業が30%台後半で推移していたが、今回の調査では売上増と回答した企業は54%と前年の37%から大きく伸びた。また売上減と回答した企業は前年の40%から23%に減り、不変と回答した企業は前年の23%と変わらなかった。この調査で売上増と回答する企業が50%を超えたのは8年ぶりである。

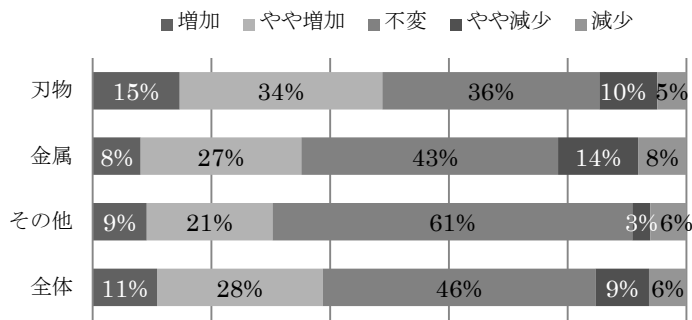
業種区分別では、関市の地場産業である刃物関係は、売上増と回答する企業の割合が他の業種に比べて少ない状況が続いていたが、今回調査では前年に対して25%の伸びをみせ、他業種を上回る結果となった。円安の効果や販路開拓等の企業努力により海外輸出が好調なことが、売上増と回答する企業の割合を押し上げているものとみられる。

金属関係も、売上増と回答した企業が57%と前年の40%を大きく上回っており、景気の回復基調にあるといえるだろう。

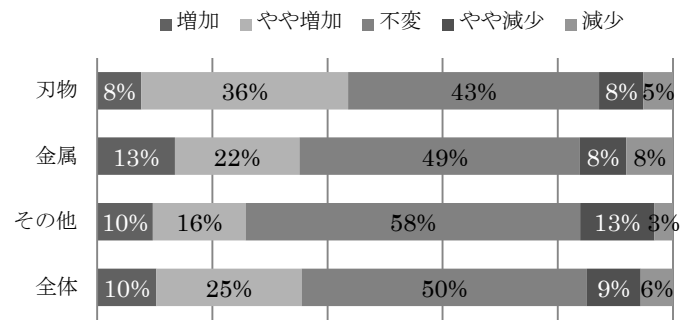
金属以外の業種でも、売上増と回答した企業が47%と前年の36%から約10%の伸びをみせたが、刃物関係、金属関係に比べ伸び率が悪く、衣服繊維製品において売上減少と回答した企業が増えるなど、業種によっては厳しい状況が続いている。

今後の見通しに関しては、増加見込みと回答した企業が37%、不変と回答した企業が34%となっており、売上のさらなる伸びや維持を見込む企業が多い状況となっている。

★輸出高(現況 前年と比較して)



★輸出高(今後の見通し)

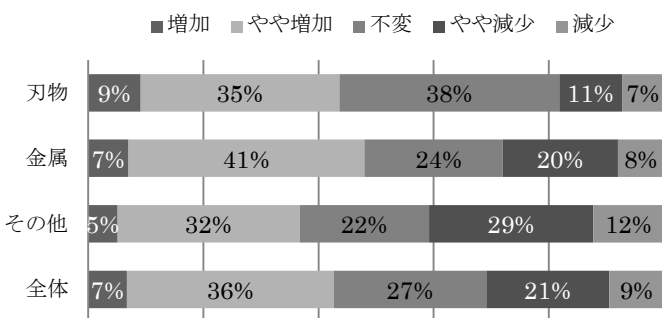


今回の調査対象企業のうち、輸出を行っている企業は111企業（総回答数の43%）で、うち刃物関係が41企業、金属関係が37企業、その他の業種が33企業となっている。

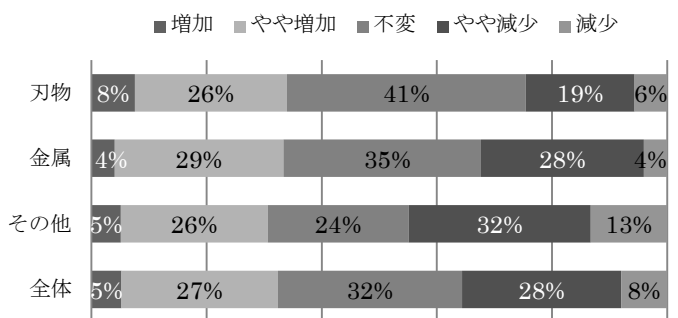
刃物関係は、増加と回答した企業が前年の36%に対し49%と増えている。特に昨年引き続き包丁製造において増加と回答する企業の割合が高く、日本の包丁の海外での人気の高さや各企業の販路拡大の努力がうかがえる。また、金属関係やその他の業種でも増加と回答した企業が10%ほど伸びており、円安の効果によるものとみられる。

今後の見通しについても、増加や不変と回答した企業が85%を占めており、引き続き輸出は好調に推移していくことが見込まれる。

★収益(現況 前年と比較して)

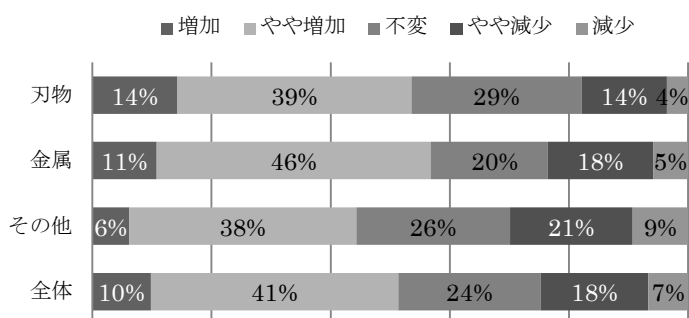


★収益(今後の見通し)

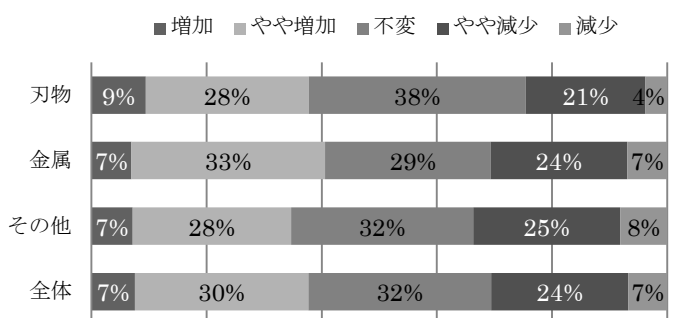


売上増と回答した企業54%に対して、収益増と回答した企業の割合は43%と低くなっており、原材料価格の高騰が収益を圧迫していることが考えられる。しかし、収益増と回答した企業は全体で43%と前年の31%に対して12%の伸びをみせ、景気が回復してきていることがうかがえる。今後の見通しについては、収益増を見込む企業が32%と現況で収益増と回答した企業に比べて11%減ってはいるが、不変と回答した企業と併せると64%と半数を超えており、引き続き景気の回復傾向は続くものとみられる。

★受注量(現況 前年と比較して)



★受注量(今後の見通し)

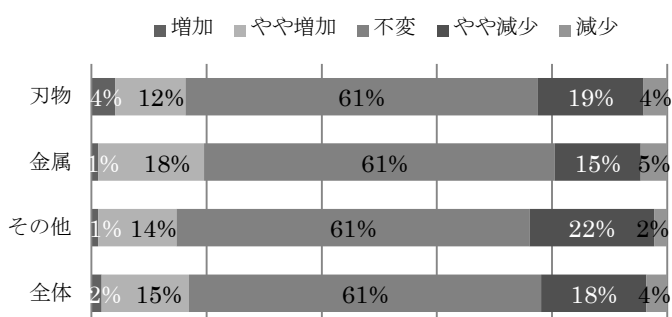
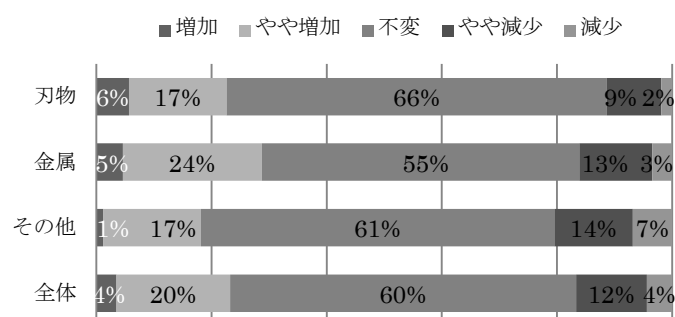


ここ数年受注増よりも受注減の企業が多い状況が続いていたが、今回の調査では受注増と回答した企業が51%、受注減と回答した企業が25%と、受注増の企業が大きく上回り景気の回復がうかがわれる結果となった。特に、ここ数年の受注減の割合が高い要因となっていた刃物関係で、受注増と回答した企業が31%から53%へと大きく伸びた。そのような中、衣服・繊維製品、木製品・家具、化学工業製品などでは受注減と回答している企業が多く、海外生産移転による影響等が考えられるが、依然として厳しい状況の企業もみうけられる。

今後の見通しについては、受注増または不変と見込んでいる企業が69%と、今後も引き続き受注量が多い状況が続くことが見込まれるが、消費税増税による駆け込み需要への反動など動向が気になるところである。

★在庫量(現況 前年と比較して)

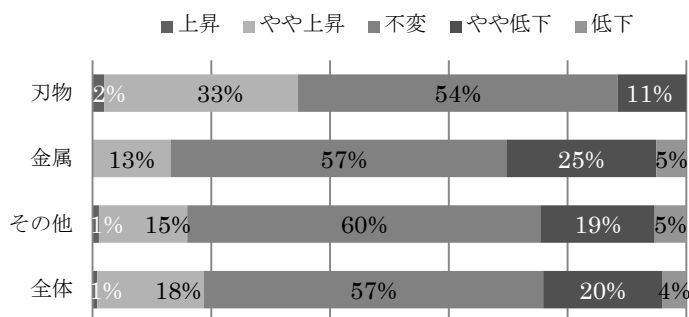
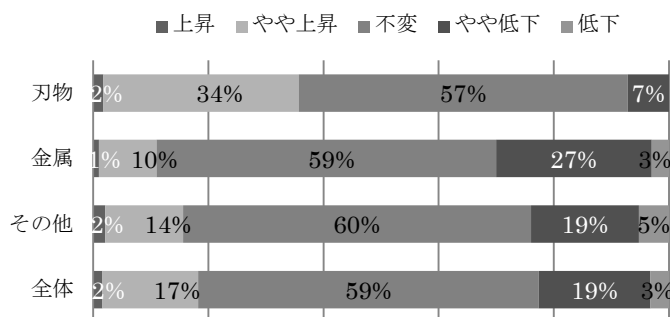
★在庫量(今後の見通し)



在庫量は不変と回答した企業が60%と前年の53%に対して増加した。今後の見通しについても61%が不変と答えており、在庫量に関しては安定した状況が続くと見込まれる。

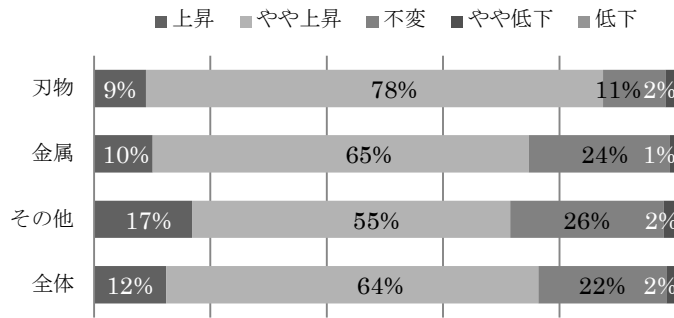
★製品価格(現況 前年と比較して)

★製品価格(今後の見通し)

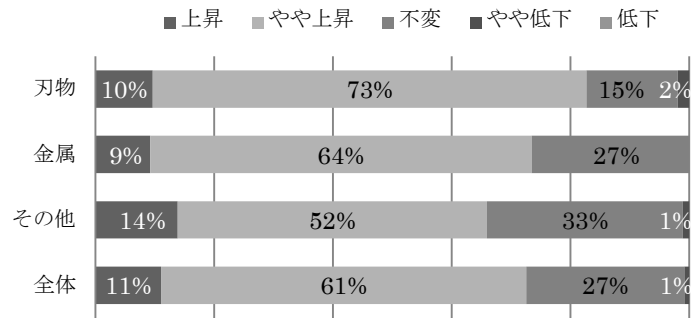


製品価格は上昇と回答した企業が19%と前年の6%に対して増加しており、原材料価格の値上りを製品価格へ転嫁したものと考えられるが、原材料高を感じている企業が多い状況で製品価格は不変と回答している企業が多く、うまく転嫁できていない状況がみられる。業種別でも、機械器具製造業、輸送用器具製造業、食品製造業、繊維製品製造業をはじめとする金属関係・その他の業種において製品価格低下と回答する企業が多く、製品価格の低下と回答した企業は22%と前年の30%に対して減少してはいるが、後述の経営上の問題点において価格競争を挙げる企業が原材料高と並んで多くあることから、依然として製品価格の低下に悩む企業は多いと言えるだろう。

★原材料価格(現況 前年と比較して)

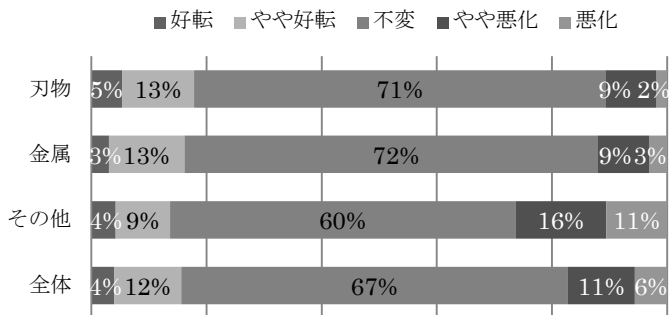


★原材料価格(今後の見通し)

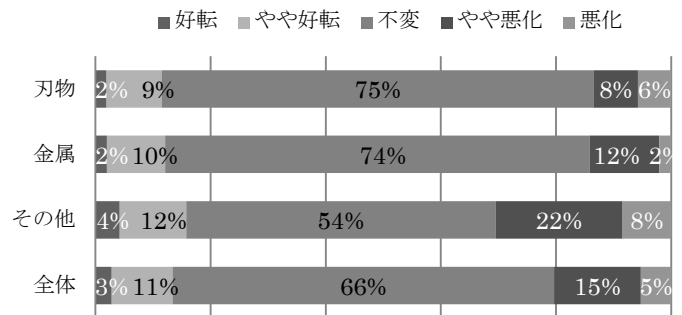


原材料価格が上昇していると回答した企業が全体の60%を超える状況がここ4年ほど続いており、今回の調査でも76%とこの5年のなかで最も高い割合となった。円安によるものや電気代の値上げ、機械等の燃料費の高騰などが問題となっており、今後の見通しでも72%が上昇と回答しており、売上増と回答する企業が多いなかでも、収益増につながらない大きな要因となっている。また、後述の経営上の問題点として最も多くあがったのが原材料高であり、企業経営において大きな問題点となっている。

★資金繰り(現況 前年と比較して)

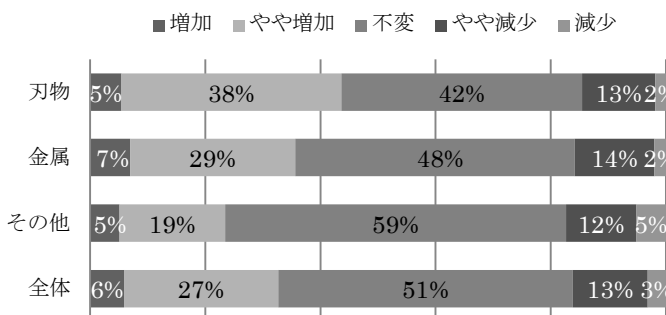


★資金繰り(今後の見通し)

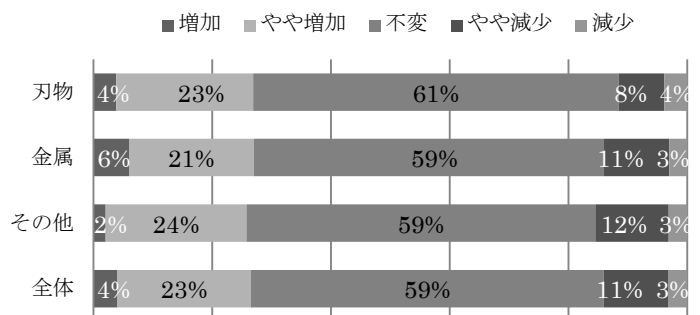


資金繰りは、悪化と回答した企業が前年に比べて8%減ったが、収益増と回答した企業が43%あるのに対して、好転・不変と回答した企業が前年から横ばいであり、今後の見通しを見ても好転と回答した企業の割合が14%と高くなく、原材料高による収益圧迫の影響が資金繰りの好転にまでは至っていないことがうかがえる。

★雇用者数(現況 前年と比較して)



★雇用者数(今後の見通し)



雇用に関しては、増加傾向であったが昨年は増加と回答した企業が4年ぶりに減少したなか、今回の調査では増加と回答した企業が33%と前年の24%対して伸びている。金属関係やその他の業種は前年並みだが、刃物関係で増加と回答する企業の割合が増え、持ち直す結果となった。収益増や受注増と回答する企業は増えたが、雇用者数の今後の見通しについて増加・不変と回答する企業が前年並みの割合となっており、採用について大きく見直すような動きはなさそうだ。

★新規学卒者等の雇用状況

区分	H26年 (人)								H25年 (人)							
	事業所数 (割合)	高卒	専門 学校卒	短大卒	大卒	その他	合計	市内(割合)	事業所数 (割合)	高卒	専門 学校卒	短大卒	大卒	その他	合計	市内(割合)
刃物	19/56 (34%)	16	1	2	21	7	47	18 (38%)	14/53 (26%)	20	0	1	20	3	44	15 (34%)
金属	41/103 (40%)	86	7	2	50	17	162	58 (36%)	37/99 (37%)	72	10	2	29	18	131	47 (36%)
その他	25/100 (25%)	64	7	6	36	3	116	25 (22%)	29/99 (29%)	59	4	5	15	10	93	27 (29%)
合計	85/259 (33%)	166	15	10	107	27	325	101 (31%)	80/251 (32%)	151	14	8	64	31	268	89 (33%)

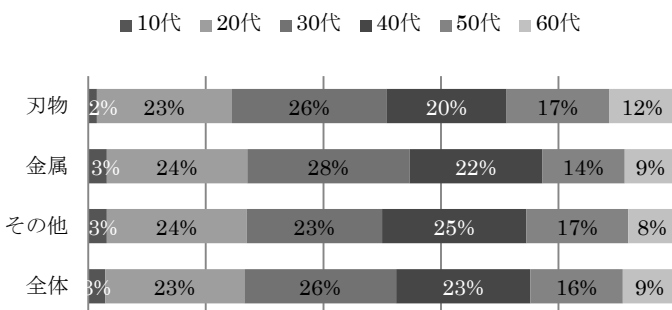
今回の調査では、調査対象企業のうち85企業（33%）が今年の新規学卒者等の採用をしている。事業所数で見ると前年並みの割合ではあるが、新規採用人数で見ると、昨年に比べて全体で57人増えており、特に大卒の新規採用が大きく増えたことがわかる。高卒も増えているが、専門学校卒や短大、その他は前年並みとなっている。

業種別にみると、金属関係やその他の業種が新規採用を増やしており、刃物関係は前年並みとなった。

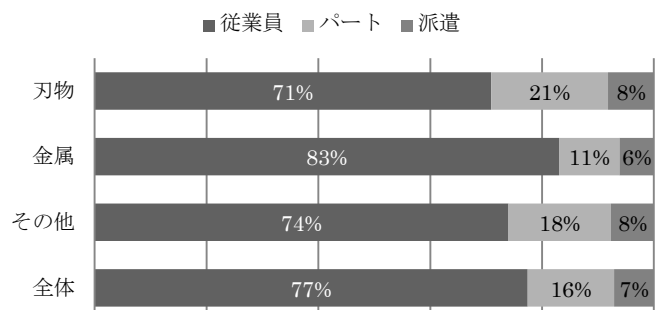
新規採用のうち市内の雇用も31%と前年並みで、半数以上が市外からの雇用という状況が続いている。

訪問によって調査した際の所感では、採用意欲がある企業も多く見受けられた印象だが、学卒者の採用を希望しても来てもらえない企業や、適切な人材確保を求めて中途採用に頼らざるを得ない企業、中途採用でも企業が求める能力基準を満たした人材が集まらないなど、雇用のミスマッチと思われる状況が見受けられた。

★従業員（パート・派遣除く）の年齢別構成



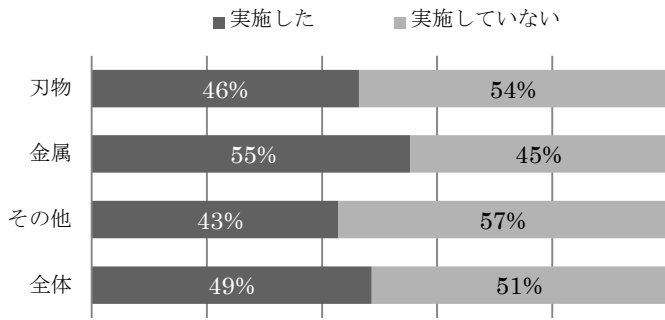
★パート・派遣社員の割合



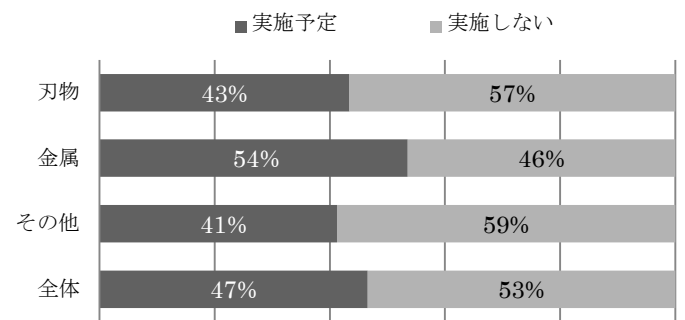
年齢別の構成で見ると、輸送用機械器具、化学工業製品で10代～30代が多く、ポケットナイフ、衣服繊維製品、家具・装備品、窯業土石製品では40代、50代が多い。

パート・派遣社員の割合で見ると、従業員の割合が減った分、派遣の割合が若干増えており、パートの割合は前年並みとなるなど、昨年の調査と比べて目立った変化はない。人数で見ると、パートを20人以上雇用している企業は26社（うち7社は50人以上）あり、派遣社員を20人以上雇用している企業は12社（うち5社は50人以上）という結果となった。

★設備投資を実施した(現況)

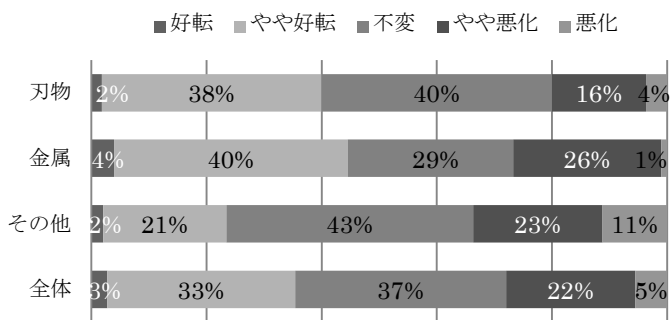


★設備投資の予定(今後の見通し)

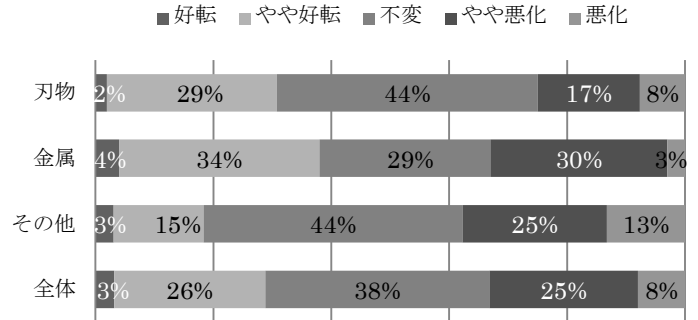


機械の新規購入などを中心に設備投資を実施した企業は49%で、前回調査の44%と比べ増加した。景気が最も落ち込んだ平成21年度の調査で28%となって以後、設備投資を実施する企業は年々増加しており、金属関係やその他の業種は前年並みだったのに対して、今回の調査では刃物関係が13%増と特に伸びている。

★業界景況感(現況 前年と比較して)

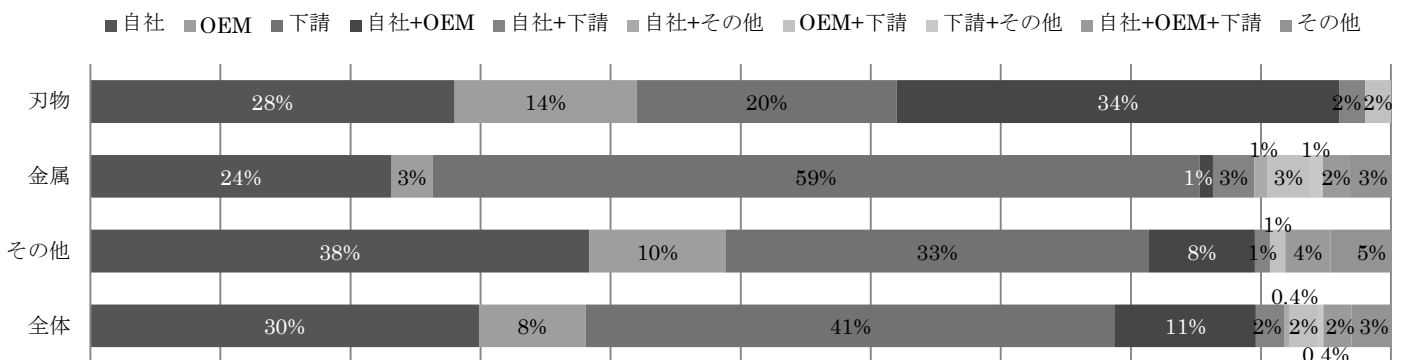


★業界景況感(今後の見通し)



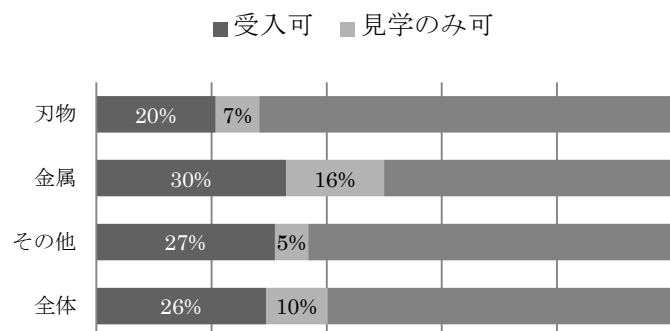
業界の景況感については、36%の企業が好転、27%の企業が悪化と感じており、今回の調査では好転が悪化を上回る結果となった。悪化と回答した企業は平成21年度の調査の93%をピークにここ3年ほど50%台を推移していたが、平成25年度の調査で37%まで減るなど景気は上向いてきている。一部の業界に留まらず、幅広い業界で景況感が好転しているといえ、景気回復の裾野が広がってきている状況がうかがえる。ただし、今後の見通しについてみてみると、好転と回答した企業が29%であるのに対し、悪化と回答した企業が32%と悪化が好転を上回る結果となった。業種別では、金属関係で悪化する見通しの企業が増えている。

★取引形態



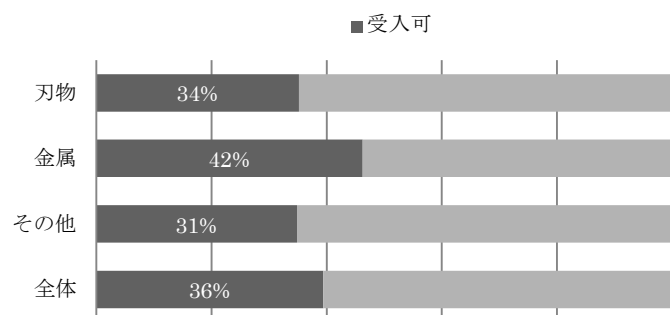
取引形態全体では、下請け生産の割合が約40%である。特に金属関係では、機械器具・輸送用器具製造業を中心に59%が下請け生産となっている。また、自社製品を生産している企業は、刃物・食料品製造業を中心に30%となっている。刃物関係では、自社製品とOEMが合わせて約8割と、他業種に比べて多くなっており、その分下請け生産は20%と他業種に比べて少ない状況である。

★生徒体験研修（インターンシップ）受入状況



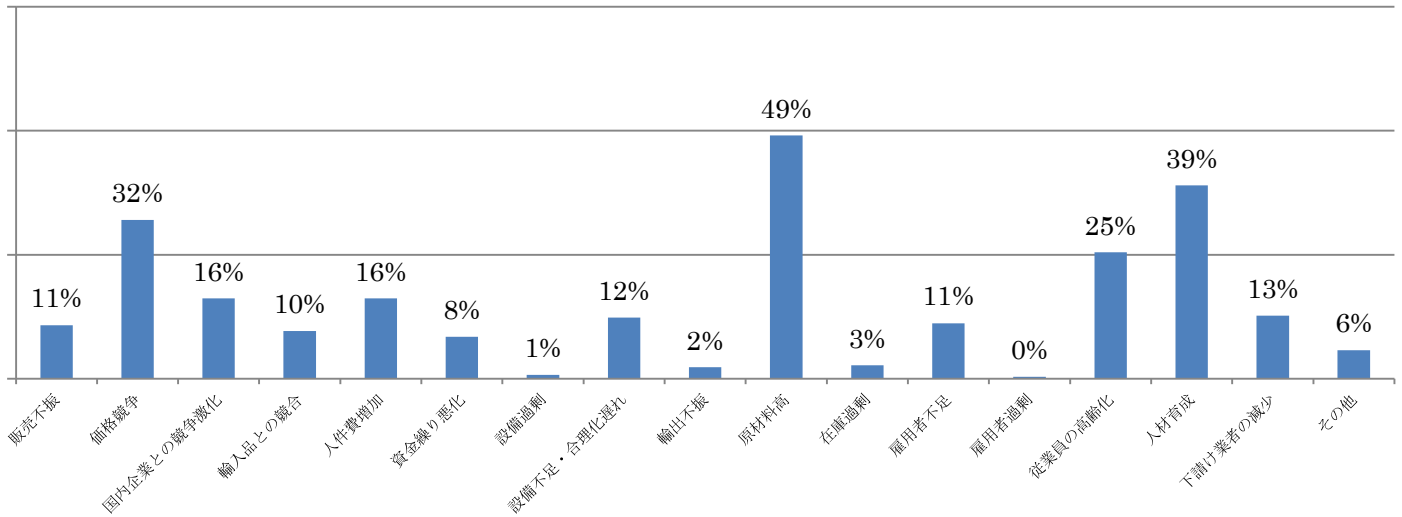
今回の調査では受入可と回答した企業が26%と前年同様の割合となった。現場作業の危険度や技術不足などから、製造関連の作業ではなく検査等の軽作業での受け入れになるケースが多く、怪我の心配を理由に受け入れしていない企業が多いのが現状である。受入区分としては、高校生を対象としている企業や高校生・大学生を対象としている企業が多いほか、地元の中学生を受け入れている企業も多い。体験研修が入社につながるケースは少なく、企業側のメリットはあまりないのが現状だが、地元高校等からの新規学卒就職の受け入れを有利に進めるため、協力的に考える企業が多い。受け入れ人数は2～3人が多く、受け入れ期間は、2～3日の研修が多い。

★工場見学受入状況



今回の調査では受入可と回答した企業が36%と前年とほぼ同様の割合で、金属関係が最も多い結果となった。受入区分としては、小学生から一般団体まですべて可としている企業や高校、短・大学生を対象としている企業が多く、地域貢献の一環として地元の小学生を受け入れているという企業も見受けられ、企業が地域の中で教育の一端を担っている様子が見えてくる。受入人数は、5～10人と回答する企業が多く、20人～30人と回答する企業もあった。見学不可と回答した企業の理由としては、見学コースを整備していない、機密保持等があげられた。また、見学可としたところでもカメラ・携帯電話の持ち込み禁止や写真撮影の禁止など機密保持のために条件を付す企業も見受けられた。

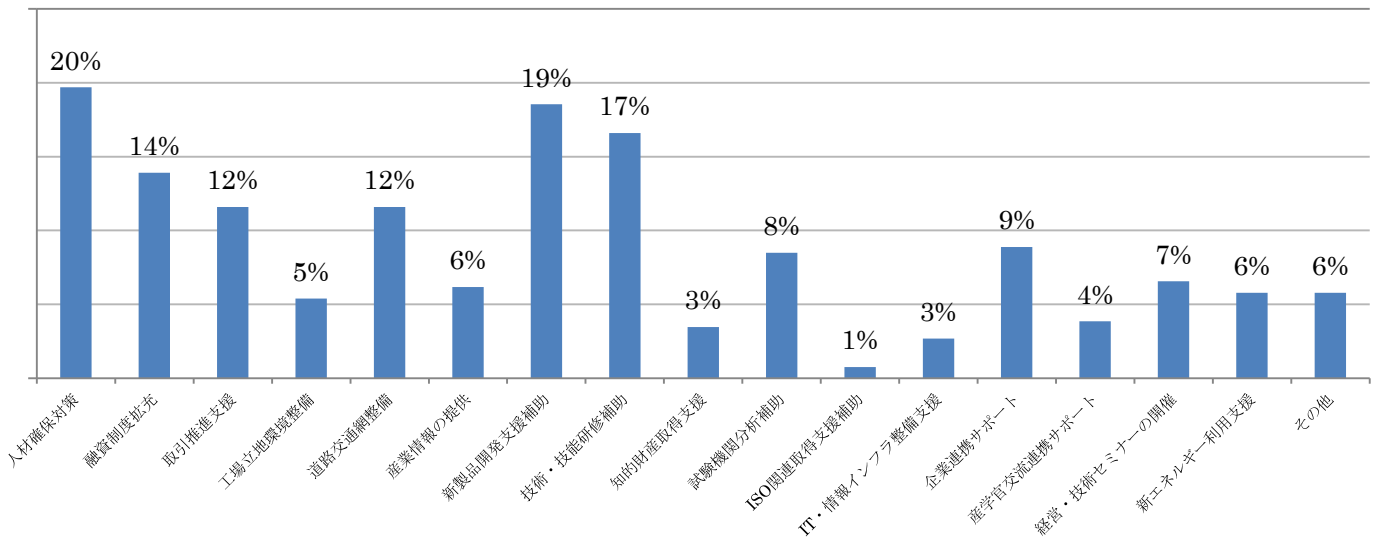
★経営上の問題点（複数回答可）



経営上の問題点としては、【原材料高】と答える企業が49%と一番多く、次いで【人材育成】が39%となった。原材料高はここ数年問題点として回答する企業が半数近くある状況が続いており、円安による高騰や電気代の値上りによるものなど原材料高の高騰は企業にとって深刻な問題となっている。

人材育成は価格競争を抜いて2番目に多い結果となり、大手企業との人材獲得競争など優秀な人材の確保が困難なこと、人件費抑制のため現在いる人材の強化をはかりたいこと、高齢化に伴う技術の伝承が課題となっていることなど人材育成が企業にとって大きな問題となっていることがうかがえる。また、【価格競争】や【従業員の高齢化】なども毎年問題点として上位にあがっている。

★行政への要望（複数回答可）



行政への要望としては、【人材確保対策】が全体の20%と最も多く、次いで【新製品開発支援補助】が19%、【技術・技能研修補助】が17%となっている。経営上の問題点として【人材育成】をあげる企業が多いなか、行政への要望としても【人材確保対策】や【技術・技能研修補助】をあげる企業が多い結果となった。

業種別にみると、【人材確保対策】をあげる企業は全業種で多く、刃物関係は【新製品開発支援補助】を、金属関係は【技術・技能研修補助】を、その他の業種は【融資制度枠拡充】をあげる企業が多く、業種によって違いが見られた。